

淀川水系淀川右岸ブロック東檜尾川の河川整備の再々評価調書

1 事業概要

事業名	一級河川 東檜尾川 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ (連絡先 06-6944-6039)
事業箇所	檜尾川合流点～無名橋下流
再評価理由	再評価後 5 年を経過した時点で継続中
事業目的	・東檜尾川は、時間雨量 65 ミリ程度の降雨 (30 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨) による床上浸水を防ぐことを当面の治水目標とし河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。
事業内容	改修延長：約 L=0.5km 整備対象区間：檜尾川合流点～無名橋下流 整備内容：河道拡幅、河床掘削
事業費	全体事業費：約 17 億円 (約 16 億円) うち投資済事業 (令和 5 年度末)：約 10.6 億円
() 内の数値は 前回評価時点のもの	【内訳】 工事費：約 15 億円 うち投資済工事費：約 8.5 億円 用地費：約 2 億円 うち投資済用地費：約 2 億円 調査費：約 0.1 億円 うち投資済調査費：約 0.1 億円
事業費の変更理由	【事業費変動要因の状況】 ・社会的要因 (人件費や消費税等の上昇) による事業費の増加
維持管理費	約 0.08 億円/年 (治水経済調査要綱に基づく事業費の 0.5%/年)

2 事業の必要性等に関する視点

事業名	【再評価時点 R1】	【再再評価時点 R6】	【変動要因の分析】	
事業を巡る社会 経済情勢等の変 化	【洪水発生時の影響】 浸水想定面積：約 20ha 浸水家屋数：約 90 世帯 (高槻市人口等の動向) ・人口 H27：351,829 人 ・世帯数 H27：148,048 世帯 ・事業所数 H28：9,320 所 ・就業者数 H28：102,933 人 (島本町人口等の動向) ・人口 H27：29,983 人 ・世帯数 H27：12,012 世帯 ・事業所数 H28：610 所 ・就業者数 H28：6,926 人 ※人口、世帯数は平成 27 年国勢調査、その他は平成 28 年経済センサスより	【洪水発生時の影響】 浸水想定面積：約 20ha 浸水家屋数：約 90 世帯 (高槻市人口等の動向) ・人口 R2：352,698 人 ・世帯数 R2：152,869 世帯 ・事業所数 R3：9,448 所 ・就業者数 R3：114,090 人 (島本町人口等の動向) ・人口 R2：30,927 人 ・世帯数 R2：12,747 世帯 ・事業所数 R3：608 所 ・就業者数 R3：8,245 人 ※人口、世帯数は令和 2 年国勢調査、その他は令和 3 年経済センサスより	(高槻市) H27 比 0.2%増 H27 比 1.8%増 H28 比 1.4%増 H28 比 10.8%増 (島本町) H27 比 3.1%増 H27 比 6.1%増 H28 比 0.3%減 H28 比 19.0%増	

事業名	【再評価時点 R1】	【再再評価時点 R6】	【変動要因の分析】
地元等の 協力体制等	<ul style="list-style-type: none"> 「アドプト・リバー・プログラム」を活用し、淀川水系右岸ブロックでは 5 のアドプト団体により、遊歩道等の美観の維持するための美化活動が実施されている。 災害発生時にまず自分の命を守る「自助」と地域の助け合い「共助」を推進するために、ワークショップを通じてコミュニティタイムラインを作成し、防災意識の向上に取り組んでいる。 		
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	・総便益/総費用 (B/C) = 1.6 便益総額 B = 33.79 億円 総費用 C = 21.25 億円 建設費 18.64 億円 維持管理費 2.61 億円 【算定根拠】 治水経済調査マニュアル (案) H17.4 各種資産評価単価及びデフレーター -H1.3 改正	・総便益/総費用 (B/C) = 1.1 便益総額 B = 32.22 億円 総費用 C = 28.24 億円 建設費 25.63 億円 維持管理費 2.61 億円 【算定根拠】 治水経済調査マニュアル (案) R6.4 各種資産評価単価及びデフレーター -R6.6 改正	治水経済調査マニュアル(案)の改訂による被害額算出方法の変更
事業効果の 定性的分析 (安心・安全、 活力、快適性等 の有効性)	【安心・安全】 ・時間雨量 65 ミリ程度の降雨 (30 年に 1 回程度発生するおそれのある降雨) に対し床上浸水を防ぐことを目標に、河川整備を進め、府民の安心・安全の確保に努めている。 【活力・快適性】 ・堤防沿いには遊歩道など貴重なオープンスペースを整備しており、ゆとりややすらぎが得られる地域の憩いの場を提供している。		-
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	①2005 年度 (平成 17 年度) ②2005 年度 (平成 17 年度) ③2023 年度 (令和 5 年度)	①2005 年度 (平成 17 年度) ②2005 年度 (平成 17 年度) ③2030 年度 (令和 12 年度)	・用地交渉に時間を要したため
<進捗状況>	全体：61% ※事業費ベース	全体：63% ※事業費ベース	
事業の必要性等 に関する視点に おける判定 (案)	・東檜尾川では、河川整備計画規模相当の降雨 (時間雨量 65 ミリ程度) が発生した場合に床上浸水のリスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがあることから、河川整備が必要不可欠である。また、気候変動の影響により降水量の増大などが予測されている。 ・現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/C は 1.1 であり、河川整備の経済的便益性が確認できる。		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	<ul style="list-style-type: none"> 淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（H0.7）及び「大阪府都市整備中期計画（案）（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、R5年度末で、事業の進捗状況は63%である。 これまでも河川改修を推進し、治水安全度の向上に努めており、令和12年度の完成を予定している。
-----------------------	---

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	<ul style="list-style-type: none"> ストックヤードを活用して現場発生土の他工事への流用を図る。 改修工事にあわせて河川への恒久坂路を設置することにより、コスト縮減及び施工効率の向上を図る
------------------------------	--

5 特記事項

自然環境への影響とその対策	<p><u>多様な生物の生息について</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 魚類は19種、底生動物は156種の生育が確認されている。魚類は純淡水魚が主体である。 重要種として、魚類ではタモロコ、オオシマドジョウ、ミナミメダカ、底生動物ではヒラマキミズマイマイ、アオサナエなどが確認されている。 <p><u>多様な生物の生息・生育環境を保全するための対策(水質保全)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 流域市町の環境部局による行政指導や、下水道施設の整備等により水質は改善されてきている。また、地域住民、学校、NPO等と連携し、生活排水による河川への負荷軽減に向けた環境教育・学習の推進及び啓発活動等を進めることにより水質の保全に努めている。 水質汚濁に関わる環境基準は、芥川鷺打橋、檜尾川磐手社神社ではA類型、芥川塚脇橋ではAA類型に指定されており、BOD75%値（令和4年度調査）が環境基準を達成している。
前回評価時の意見具申と府の対応	<p>（令和元年度大阪府河川整備審議会による審議）</p> <p>「淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（変更）」の審議をもって事業再評価とし、本審議会において了承を得た。</p>
上位計画等	<p>大阪府都市整備中期計画（R3.3）</p> <p>淀川水系河川整備基本方針（H19.8）</p> <p>淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（H0.7）</p>

その他の特記事項	<p>（河川防災情報の提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市による洪水ハザードマップの作成 現況での洪水氾濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、淀川右岸ブロックの洪水リスク表示図を開示している。 檜尾川合流点上流付近に河川カメラを設置し、河川の洪水リスクや現況水位とともに映像をインターネットで公開している。 大阪府などでは、河川のはん濫や浸水に対して、流域関係市とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供。 <p>（その他）</p> <ul style="list-style-type: none"> 堆積土砂については、現況のみお筋を可能な限り保全しながら土砂の撤去を行うなど河道特性に応じた維持管理を実施している。
----------	--

6 対応方針（案）

対応方針（案）	<p>○継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 東檜尾川では、河川整備計画規模相当の降雨（時間雨量65ミリ程度）が発生した場合に床上浸水のリスクがあり、人命や資産に甚大な被害が生じるおそれがあることから、河川整備が必要不可欠である。また、気候変動の影響により降水量の増大などが予測されている。 現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/Cは1.1であり、河川整備の経済的便益性が確認できる。 淀川水系淀川右岸ブロック河川整備計画（H0.7）及び「大阪府都市整備中期計画（案）（R3.3改訂）」に位置付けて事業を進めており、R5年度末で、事業の進捗状況は63%である。 これまでも河川改修を推進し、治水安全度の向上に努めており、令和12年度の完成を予定している。 ストックヤードを活用して現場発生土の他工事への流用を図る。 改修工事にあわせて河川への恒久坂路を設置することにより、コスト縮減及び施工効率の向上を図る。 <p>以上の理由より、事業の継続は妥当。</p>
---------	---